

# 国際農研ニュース

## 目次

国際農林水産業研究センターの発足にあたって	2
国際農林水産業研究センターの開設にあたって	3
新センターへの期待	4
歩み—新たな領域を目指して—	5
新研究センター設立への祝辞	6
持続的農業を目指した国際協力の新しい一章	7
新センターの概要	
21世紀に向け新たな船出	8
各部紹介	9
人の動き	14
国際農林水産業研究センター組織	16



これからネ、お嫁さんを見に行くの(マレーシア・ムダ平野にて 諸岡慶昇)

**1** Vol.1  
October 1993 /創/刊/号/

農林水産省  
国際農林水産業研究センター

# 国際農林水産業研究センターの 発足にあたって ー新たな挑戦ー



国際農林水産業研究センター所長 貝 沼 圭 二

1993年10月1日をもちまして熱帯農業研究センターは、1970年の創設以来23年間の使命を全うし、その歴史の幕を閉じることとなりました。熱帯農業研究センターは、熱帯・亜熱帯農業の研究・技術の発展に大きな役割を果たしてきましたが、多くの国々の研究機関をパートナーとした共同研究の成果は常に高い評価を受けてきました。この間、熱研に在籍し研究、あるいは支援に従事された諸先輩、また広範にわたる研究活動を支援していただいた農業、林業分野の研究機関、さらには諸外国の研究パートナーの各位の御協力に対し深い敬意と謝意を表します。

新しく発足します国際農林水産業研究センターは、現時点の国際情勢に対応して農業研究・技術を通じた我が国の国際貢献の拠点として新生するものです。

研究分野も農業研究はもとよりのこと林業分野を強化し、さらに水産研究を加え、まさに農林水産の全方位の研究体制でスタートします。これは、農林水産省に所属する全研究機関の強力なバックアップのもとに初めて可能になる研究陣容とすることができそうです。

また、研究の対象地域も、従来から蓄積のある熱帯・亜熱帯の諸国から開発途上地域全般を対象とした研究協力を展開して行くこととしています。具体的には、現在進行中の熱帯・亜熱帯諸国に温帯及び冷涼帯を加えて、中南米高緯度地帯、中国東北部・モンゴル及び中央アジアなどの諸問題にも取り組んで行く予定です。

研究分野の拡大、研究地域の広がりについては上に述べたようなことですが、実際の研究を進める上での考え方も大きく変えてゆく必要があります。代表的な数例を以下に並べてみます。

## 1) 「点」的な研究から「面」的な研究への移行

従来は、単独技術の研究及び周辺技術を組み合わせた総合的研究を深めることで農業上の個々の問題を解決してきましたが、食料の持続的生産、近年の地球規模での環境問題、特に干ばつ、過耕作、過放牧による農耕草地の砂漠化現象、熱帯林の減少等の規模の大きい問題の解決にあたっては、さらに広域にわたる異分

野の技術を総合的に取り込み、体系化された技術として組み立てることにより、研究協力、成果の移転を進めてゆく必要があります。

研究対象の広がりに対応するためのプロジェクト研究の取り組みも自ずと変わり、そのスタートに際して、研究対象国のニーズの把握、共同研究に必要な社会科学的調査、さらに導入すべき技術の体系化などの諸研究業務の緊密な連携のもとに進めることになります。

## 2) 国内研究体制の充実強化

海外において展開される研究を強力に支援するための国内研究体制の充実強化が必要になり、バイオテクノロジー、砂漠化研究のためのシミュレーション実験等の施設の整備を進めています。

## 3) 情報システムの整備

開発途上地域における農林水産業の情報の整理・分析を通して、当該国における研究協力を効率的に進めるための情報システムの整備が必要になります。社会科学分野の調査研究の強化と自然科学的な研究とのマッチングにより、さらに効率的な面的広がりを持つ研究が可能になると思われます。

## 4) 招へい型研究及び研修機能の充実

すでに沖縄支所において先行している招へい型研究及び各種の研修などにより、人を通じた国際貢献の機能を充実させてゆく必要性を感じています。

## 5) 各種機関との連携強化

研究を効果的に進めるにあたっては、農林水産省の行政部局及び研究機関、CGIAR (Consultative Group on International Agricultural Research) 傘下の国際研究機関、国際協力事業団、途上国の問題解決を目的とした先進国研究機関との協力など、多面的な連携を強化してゆくことが必須のことと思います。

国際農林水産業研究センターは、農林水産業における研究活動を通して、地球規模での環境の保全、食料の安定的供給に貢献し、広く人類の生活、文化の向上等の国際社会の発展に貢献することを使命としています。

## 国際農林水産業研究センターの 開設にあたって

農林水産技術会議会長 松本 作 衛



このたび、「熱帯農業研究センター」が改組されて新たに「国際農林水産業研究センター」が発足することとなったことは、農林水産分野における国際的研究の前進にとって貴重な足場を築くことができるものと、心からの祝福を感じるとともに、その責任の重さに応える活躍を期待して止まない気持ちであります。

この「国際農林水産業研究センター」が設立されることになった背景には、農林水産業における国際化対応を如何にして進めるか、という差し迫った農政上の課題があるものと考えています。ウルグアイラウンド交渉の進展とともに、我が国農政の在り方についても、従来以上に国際的な位置づけと役割を明らかにすることが必要となっているわけですが、農林漁業の国際化ということは、ただ単に農林水産物市場の開放ということではなくて、国際的な農林漁業の現状と将来の展望を踏まえた上で、国内的、国際的な政策的対応を構築して行く、ということであろうと思います。

そのためにはまず、国際的な農林漁業の現状と将来についての、総合的かつ地域ごとの具体的な海外情報の収集とその分析研究に取り組みなければならないわけですが、農林水産省においても、従来はそのような総合的研究体制は作られていなかったわけで、この「新国際センター」の発足によって、農林漁業の全体についての、社会科学、自然科学を含めた総合的な研究的取り組みが、本格的に実施されることになるものと思っています。

「新国際センター」における研究内容としては、世界食料需給の在り方、地球環境の保全と農林漁業の役割、農村社会の健全な発展、などを主要な課題とすることにしていますが、これらの課題が解明されることによって、いま農政において取り上げられている、食料安全保障、農林水産資源の維持培養、農村地域社会の活性化、といった国内政策についての国際的な位

置づけを明らかにすることができるのと同時に、開発途上地域や熱帯・亜熱帯地域における農林漁業分野の国際協力や国際貢献の在り方について、その内容をより地域の必要に即した、総合的なものとするところができるものと思っています。

特に、開発途上地域における急激な人口増加と農業生産性の低下に基づく食料問題の深刻化や、地球規模における環境条件の悪化、と言った問題に対応して全世界の農林漁業の持続的発展を図ることは、人類共通の課題として緊急に取り組みねばならない状況になっているものと思われます。そのためには、先進国と開発途上国との間における多くの分野における協力が不可欠になっており、我が国においても、政府資金援助、国際協力事業団による支援事業、技術協力などの事業が進められていますが、協力援助の効果を高める上においても、技術面からの支援とそのための研究協力が一層その重要性を増しつつあるものと考えています。

「新国際センター」においては、これらの主要課題に関する各種情報の収集とその体系的な分析を基礎に置いて、開発途上地域や熱帯・亜熱帯地域における関係諸国との研究協力の在り方を総合的に作り上げて行かなければなりません。その場合には、現地の関係諸国研究機関における研究協力活動と、国内の「新国際センター」及び他の農林水産関係試験研究機関における研究活動との分担提携関係が特に重要であるとともに、国際協力事業団等の関係機関との連携を深める必要があるものと思います。

このようにして、「国際農林水産業研究センター」が幅の広い組織的な研究活動を行うことによって、その農政上の役割も明らかとなり、国際的研究機関としての研究内容もより一層充実したものとなることのできるものと思っています。

## 新センターへの期待

農林水産技術会議事務局長 武 政 邦 夫



国際農林水産業研究センターの設立に当たり、お祝いの御挨拶を申し上げるとともに、この紙面をかりて新センターへの期待を述べたいと思います。

新センターは、最近焦眉の急となっている地球的規模の環境問題等、増大し多様化する研究協力要請に対応するため、熱帯農業研究センターを発展的に改組して設立されるものであり、任務の多くを継承することになりますが、当然のことながら、新センターには新たな役割、機能の発揮が期待されています。

新センターの前身である熱帯農業研究センターは、「農林水産技術会議の20年」で「昭和45年6月10日、長い前史を経て熱帯及び亜熱帯地域の農林畜産業に関する技術を研究の対象とする、極めて特色のある熱帯農業研究センターが設置された」と、設立の経緯が述べられております。「長い前史」とあるように、昭和40年、当時の小倉会長の指示に基づき技術会議として検討が開始され、特殊法人構想、暫定的な業務室の設置、国会における審議等、幾多の紆余曲折を経て、困難な状況が重なった中で設立されました。

熱帯農業研究センターは、このような難産ではありましたが、研究組織の面では、設立以来研究第二部、調査情報部、基盤研究部、環境資源利用部、沖縄支所の国際共同研究科等をこれまで次々と設置するなど組織の充実を図り、また研究協力の面では、現在年間約40名の長期在外研究員と90名の短期在外研究員を派遣し、熱帯農業研究プロジェクト研究、環境資源、基盤技術、地球環境等の研究を実施しており、また外国人研究者の招へいも行っております。このような研究組織、研究活動の充実を通じて、熱帯農業研究センターは東南アジアを中心とした国々や国際農業研究機関等において一定の評価を得るまでになったと考えております。

新センターは、新たな分野として水産分野の研究協力の要請や、中央アジア地域、南米高緯度地域等熱帯・亜熱帯の地域に限らない開発途上地域からの協力要請の強まりに対応して、設立されることとなりましたが、その設立に当たって次のことを期待したいと思います。

第一に、新たに研究協力を開始する水産分野と熱帯

・亜熱帯以外の開発途上地域の研究ニーズを的確に把握し、整理・検討した上で、研究協力課題を重点化することが求められています。研究協力においては、研究者の継続的な派遣等多くの研究資源が投入されます。したがって、研究ニーズの把握や課題化に割くエネルギーは、その後の研究の実施に当てるエネルギーと効果の大小を考えると、必要かつ十分なものでなければなりません。このことは、新センターの新しい分野や地域に限ったことではなく、従来分野、地域についても同じことが言えます。

第二に、新センターに対しては研究成果の現地への迅速な広報が求められています。また、この活動は、研究ニーズの把握と一体となることによってこそ、その効果が上がるものと思われれます。研究成果の提供の場合は、同時に研究ニーズの把握の場であることが望ましく、このような場として、国際研究シンポジウム、ワークショップ等が考えられます。これらの場には、現地の技術者、行政関係者との参加を容易にするため、現地に近いところで開催するなどの配慮が求められます。

第三に、研究を実施し、成果を挙げていくためには、人材の育成・確保が重要であることはいうまでもありません。このために農林水産省あげて人材の育成・確保に取り組む必要があると考えております。

さらに研究の効果的な実施を期すため、外国人研究者の招へいによって共同研究を一層促進するとともに、研究の運営管理・評価の面にも外国人の参画を進めるべきと考えます。いずれもなかなか困難な課題ですが、是非がんばっていただきたいと思っております。

いずれにしても、新センターは松本会長の熱意と貝沼所長をはじめとする関係各位の御尽力によりめでたく発足することとなりました。

多くの期待と課題を担っての船出です。農林水産技術会議事務局も精一杯の応援をいたしますので関係者の皆様の一丸となつての御努力により一段の飛躍をとげ、さらに研究水準の高度化、研究情報のデータ・ベース化、システム化機能を整備・充実させ、世界に向けての研究情報の発信・受信基地として、また開発途上地域の農林水産研究の内外における中核的拠点として発展して欲しいと心から願っております。

## 歩み

### — 新たな領域を目指して —

国際農業研究協議グループ技術諮問委員会委員 林 健 一



4半世紀という期間は、熱研を含めたどのような国際的活動にとっても、その科学的妥当性と賞賛すべき成果を達成するために当然必要とされる時間の長さである。熱研は熱帯及び亜熱帯地域における技術開発に対する貢献を通じて、今日までに国際的に十分受け入れられ好評を確立している。この偉業こそ熱研の研究者及び支持部門の長い間の努力に基づく、最も価値ある成果に外ならない。

この期間において一方では、多くの地球的な重要問題が全世界の深い関心をよびおこした。特に途上国にとっては深刻な問題が増加しつつある。人口爆発、無計画な都市化、耕地・林地の減少及び荒廃、危機にさらされつつある天然資源、一人当たりの食料生産の停滞、などである。これらの問題はさらに次の三つの重要な考え方の認識を深めた。第一は、生産システムに関する問題の地域特異性であり、今後はいわゆる生態地域的アプローチ—地域的に特定された農業生態的地帯に基づくアプローチ—が必要となるであろう。

第二は、生産システムが、物理的、化学的、生物的、社会経済的な要素を包括する動的な複合体であるということの認識の必要性。第三は、生産性の持続的増加の必要性であり、これはさらに生産性増加と資源保全との調和によって達成されることである。

新センターの新しい発展は、これらの世界的な問題に取り組むのにふさわしいものとして、強く共感されるところである。加えて、次の四つの事項を強調したい。

1) 地球的な科学的緊急問題：新センターの究極の目標の一つである、途上国における農林水産業の生産性の持続的増加に貢献するためには、生産性増加と持続性という相互に関連した二つの要素と取り組む必要がある。

しかしながら、生産性の突破あるいは持続性の判定・管理に関する科学的手法はまだ確立されていない。すでに途上国関連ではCGIARが、先進国関連ではOECD

が活動を開始しており、この問題を地球的な緊急研究問題として取り組むという共通的な理解が成立している。この方向は新センターの基本的方向にも沿うものと確信される。

2) 専門分野に基づく活動：新センターにおける研究分野（林業・水産業）及び地理的地帯（温帯・冷涼帯）の新展開に加えて、今後は協力国における社会経済の発展に応じた研究ニーズも一層多様化するであろう。これらに対応するために新センターは、知識・技術をさらに向上し、より基礎的・本質的な科学的能力を深化することが重要である。これに応えるものとして、専門分野に基づく組織・配置は極めて望ましいものである。最も重要なことは、多分野の協力によるプログラム対応と各専門分野の科学水準の深化との調和である。マトリックス構成は解決の一助となるかもしれない。

3) 連結したパートナー関係：パートナーの重要性は多言を要しないが、これには組織的な面と内容的な面とがある。最も重要なのは、両者が独自の人間関係で連結されていることであり、これは密度の高い共同作業から由来する相互の信頼、尊重、科学的没頭によって醸成される。

4) 創成的な研究発起：研究の推進には核となる研究者が必須である。しかし、研究者は、自らの発起によって自己の最高能力を発揮するような熱中の安堵感と自信がない限り、推進の核となることを意識しない。全体の研究枠組みには機関的・組織的な手順が必要であるが、その次に必要なのは研究者による研究発起である。研究者は、有益な研究成果を創出するという熾烈な戦いを遂行しつつも、彼等に保証されている研究遂行上の十分な許容度に応えることが求められているのである。

最後に、新センターの将来の繁栄を心から祈念いたします。

## 新研究センター 設立への祝辞

国際農業研究協議グループ議長 ビスバナサン ラジャゴパラン



国際農業研究協議グループ（CGIAR）を代表して、新国際農林水産業研究センターの貝沼所長に対して、心からお祝いを申し上げます。この度、研究領域や海外協力機関との連携を拡大、強化し、とりわけ農業研究の国際的貢献をさらに推進されるこのことであり大いに期待しております。

国際農林水産業研究センターの前身である熱帯農業研究センターは、熱帯・亜熱帯地域における農業生産の向上を研究の中心に据え、最近では限界地域等における環境研究の充実を図ってきています。こうした研究課題を遂行するために、熱研センターは発展途上国の研究機関や国際機関との密接な協力関係を築いてきました。また、熱研センターは、多くの研究者を海外の国際及び国立農業研究機関に派遣し、共同研究を進める中で、強固な地位と輝かしい実績を築き上げています。

研究の背景や内容及び発展途上国との協力関係において、新研究センターにはCGIARと共通の目的と特色が引き継がれています。かつてCGIARの研究の中心は、熱研センターと同様に生産性向上にありました。その研究努力は着実に成果を上げ、とりわけ緑の革命の基礎となる半矮性の水稲や麦品種を育成した国際稲研究所(IRRI)や国際とうもろこし・小麦改良センター(CIMMYT)における成功例はよく知られている所です。しかしながら、今日では、CGIARは遺伝資源研究を含めた育種分野の研究のみでは不十分であると考えています。

土壌と水の管理や環境を改善する研究を強化することも重要です。CGIARは、生産性と天然資源管理との調和を図ることを目指していますが、資源や環境破壊が結局は人間の側の問題であることを認めています。研究課題を効果的に遂行するためには、生産の現場や社会で、あるいはその地域や国立の研究機関で、人間が下す決断がどのようなインパクトをもたらすのかを理解する必要があります。こうした理解の上で、初めて生産性の向上と天然資源の持続的管理との調和を図ることができると考えます。

発展途上国では、貧困が土壌、水及び森林資源の保全を妨げる原因となっていること、そして持続型農業こそが貧困から人々を救う鍵となっていることをよく理解する必要があります。農家が明日の食料確保さ

ままならないほど貧しくて、自分の土地や次の世代を維持、養育できないのであれば、貧困からの解放こそが研究の大きな目標となるべきです。この点で、私は、熱研センターの最近のニュースレターを読みながら、その研究成果が、地域の状況をよく反映した農家の望むものであることに大いに勇気づけられました。私達は、国際的レベルにおいても、農家の要請にあわせて研究を進めるという態度を堅持しなければなりません。

こうした課題は、農業研究における従来の専門分野の範囲を越えたものです。したがって、高度な能力が要求される分野では、研究機関が互いに補完しあいながら広範な研究協力を進める必要があります。今回、国際農林水産業研究センターとして組織が改編、充実されるにあたり、熱研センターがこれまで研究を蓄積してきた地域において、国際協力の推進をいっそう強化する必要があります。こうした国際的アプローチは、とくに天然資源の管理を扱う際に有効です。なぜならば、私達を取り巻く環境は地球全体であり、その課題は世界的な取り組みによってしか解決できないものだからです。

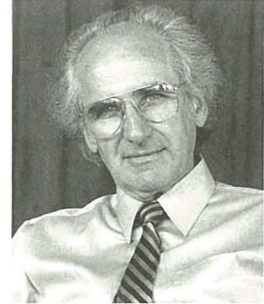
熱帯における森林破壊や砂漠化、そして水産や遺伝資源浸食に関する研究は、今後、新研究センターがさらに強化する分野になると思います。こうした研究分野は、農業の将来と環境問題の解決のために、最近、CGIARが定めた主要な研究領域とよく一致するものです。

深刻化する環境問題は、その解決に向けた共通戦略の中で、お互いがそれぞれの得意とする分野で研究協力を継続していくことによるのみ解決できるものです。新たな挑戦に向けて再編、強化された新国際農林水産業研究センターは、その実績や協力分担に基づいて研究のパートナーシップを築くことが可能だと思います。また新研究センターは、全地球的に重要な課題解決のために、日本がもっている農学研究と技術開発能力を広範囲にわたって引き出す役割を果たすことでしょう。私は、この過程で国際農林水産業研究センターとCGIARが今までと同様に、将来においても実りある研究協力を継続できるであろうと確信しています。

(Mr. Viswanathan Rajagopalan, Vice President of the World Bank and Chairman of Consultative Group on International Agricultural Research)

## 持続的農業を目指した 国際協力の新しい一章

国際稲研究所長 クラウス ランペ



世界の多くの地域、工業国ばかりか農業が経済構造上重要な国においても、過去10年以上にわたって、「食料」への関心は非常に低かった。「環境」や「公平」、「女性」、「都市化」といった問題に注意が向けられてきたためである。

このような状況のもとで、アジアの主要工業国である日本が、経済発展の基盤として、農村地域の役割を認識していることは大いに励みになる。農林水産業において、相互にリンクした研究活動が今日ほど緊急に求められていることはこれまでになかった。人類の歴史において、食料生産と環境保護が相互にかかわり、結びついているという状況が今日ほど明瞭になっていることもなかった。

日本が、なぜ、農業や林業は他に任せ、工業分野の研究に集中しないのかという疑問があるかも知れない。それは、世界にとって、持続的で、環境に優しい食料生産を実現していくことが、政治的にも、社会的にも、そして環境的にも、「平和」を達成するもっとも重要な課題だということであろう。

最近の予測によれば、2025年には、世界で一年に7億6500万トンの米が必要になるという。今日消費される米の約70%増の量である。しかし、これを達成することは非常に困難である。というのは、過去の成長を支えた条件の多くが、将来は期待できないからである。すなわち、

- ・水田が住宅や工業、インフラ整備に転用され、面積が減少していること。

- ・灌漑システムの塩類蓄積や荒廃のためにその面積と機能が低下していること。

- ・稲の栽培面積の70%以上には近代的高収量品種が作付けされているが、こうした好ましい生育条件にもかかわらず、収量は停滞していること。今までと同じ収量を得るのにより多くの肥料が必要になっている。

- ・土壌浸食や、農民による熱帯林の伐採が進行していること。

農林水産業をベースにした持続的な生産システムの開発のために、もっとも進んだ科学技術をもって貢献

することは新センターの賢明な決断であろう。アジアにおける人口の増加、農村地域で拡大する貧困、急速に進む都市化、そして再生不能な天然資源の損失は一般の人々にもよく知られるようになっている。

IRRIでは、稲作に関して、アジアの異なる生態系のもとで一連のプロジェクト研究を計画してきた。その一つに、この地域の食料供給と生産システムに大きなインパクトが予測される巨大プロジェクトがある。その研究は、

- ・稲の灌漑生態系において現在頭打ちになっている収量を高めること。

- ・稲の集約的な灌漑栽培における生産性の低下傾向を反転させること。

- ・将来の世代のために稲の遺伝資源の収集および保存の改善を図ること。

- ・持続的な病虫害管理のために稲の生物多様性の開発を図ること。

- ・稲-小麦作付けシステムの改良を図ること。

また、科学的なブレイクスルーにつながる技術開発をめざした先端プロジェクトには、

- ・アポミクシス(単為生殖)、すなわち無性生殖による種子生産の方法の開発。これによって貧しい農民は、高価なハイブリッド種子を買わなくてもすむようになる。

- ・稲における共生窒素固定の評価。

- ・アレロパシー(他感作用)や生物的方法を利用した雑草防除。

- ・畑地における持続的作付けシステムのための多年生稲植物体の開発。

IRRIだけではこの仕事はできない。各国の農業研究システム、とくに日本の経験豊かな機関との協力が必要である。この点で、新センターが使命を広げたことは非常に重要である。IRRIの、日本との30年以上に及ぶ協力は非常に成功してきた。私たちは、こうした伝統が堅固とした基盤となって、新国際センターとの新しい、より実りある関係の樹立に役に立つことを確信している。  
(Dr. Klaus Lampe, Director General of International Rice Research Institute)

## 新センターの概要

# 21世紀に向け新たな船出

国際農林水産業研究センターは、熱帯農業研究センターを改組し設立され、1993年10月1日から新たな研究活動を開始しました。この研究センターは、これまでの熱帯・亜熱帯を対象とした研究活動をさらに発展させ、開発途上地域における食料・農林水産業問題及び地球的規模の環境問題等の解決に、農業の技術研究を通して貢献することを目的としています。

1970年に設立された熱帯農業研究センターは、熱帯・亜熱帯地域を対象に農林業生産の向上に関する共同研究を進め、開発途上国の農業発展に寄与してきました。しかし、近年、国際情勢が大きく変わり、深刻化する食料問題に加え、干ばつ・過放牧による耕地・草地の砂漠化、生物の多様性の後退や遺伝資源の減失等さまざまな問題が引き起こされています。

国際農林水産業研究センターでは、このような世界情勢の変化を背景に、旧センターの研究成果を生かし、さらに開発途上諸国から寄せられる研究協力要請に、よりの確にこたえるため、次のような研究体制の整備が図られます。

研究分野の拡大：開発途上地域の食料・資源・環境

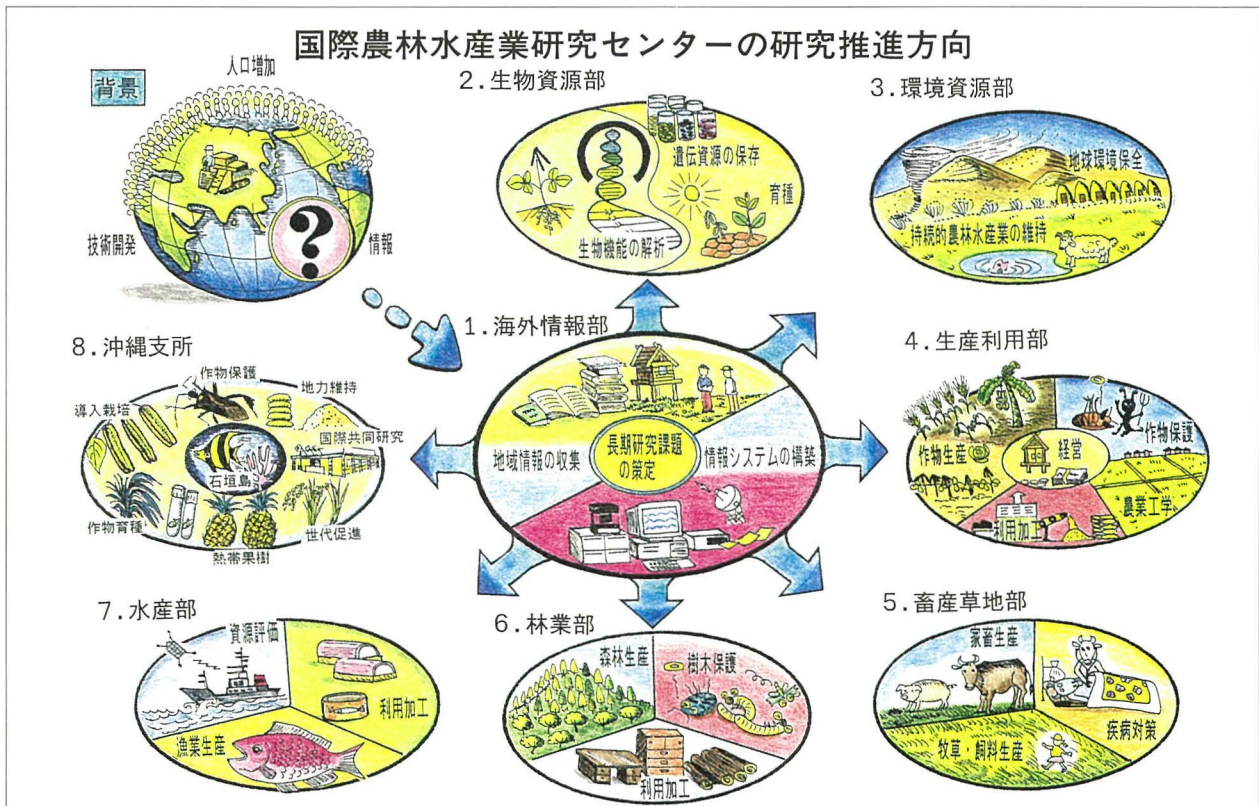
問題等に総合的に対処するため、新たに水産研究分野が加わります。

対象地域の拡大：熱帯・亜熱帯に温帯・冷涼帯を加え、中国東北部や中央アジア地域等の研究協力の要請にも応えられるようになっていきます。

情報システムの整備：農林水産業に関する情報を体系的に整理・分析し、当該国の研究協力をより効果的に進めることができるよう情報システムの整備と機能の強化が図られます。また、社会経済研究の強化と、共同研究を円滑に進めるため研究企画に係わる調整機能の整備が図られます。

連携の強化：国内の試験研究機関等の協力を得ながら、国外の関連機関等との連携をより密接にとり、開発途上地域の農林水産業に係わるさまざまな技術問題と取り組む研究計画がたてられています。

国際農林水産業研究センターは、9部（企画調整部、総務部、海外情報部、生物資源部、環境資源部、生産利用部、畜産草地部、林業部、水産部）1支所（沖縄）から構成され、職員数は167名、うち123名が研究に携わる体制が組まれています。





# 各 部 紹 介

## 企画調整部 — 共同研究の企画と調整 —

企画調整部は、研究企画科、連絡調整科、海外研究交流科と研究技術情報官及び情報資料課で構成されています。当センターでは、他の試験研究機関の協力を得て、開発途上諸国との共同研究を進めていますが、先の3科では研究の円滑な推進を図るため、総合的な企画、長期・短期在外研究員の派遣及び招へい計画の立案と実施、外国や国内関係機関との連絡調整を行っています。近年、特に開発途上国から日本へ派遣される研究者が増加していますが、こうした方々を支援するさまざまな業務も分担しています。

また、研究技術情報官は、研究成果の広報活動を中心に他の研究機関との連携及び技術情報に係わる連絡業務を担っています。情報資料課では国内外の図書資料の収集・整理と提供及び機関誌の編集・刊行・配付

を行っています。現在約6万冊の図書資料がありますが、海外の農業研究や技術についての文献情報をさらに充実させているところです。この他にも、国際シンポジウム等を開催し、新しい技術研究情報を交換しながら開発途上国との連携強化を図っています。



国際シンポジウム

## 総 務 部 — 海外業務管理課の新設 —

総務部は、庶務課、会計課、海外業務管理課及び海外サービス専門官で構成されています。

**庶務課**（庶務係、人事係、厚生係）では、文書の接受・発送・官印の管守、職員の勤務時間及び休暇、各種証明書の発行、職員の任免及び懲戒・サービス・人事記録・定数・給与決定・退職手当・人事統計・研修及び資質の向上・表彰・共済組合・職員の災害補償、宿舎の運営、職員の健康管理・福利厚生等の事務を担当しています。

**会計課**（主計係、会計係、監査係、用度係）では、予算及び決算、算出予算の配分、契約等の実施計画及び支払計画、小切手等の振出し及び交付、給与及び旅費の支払、債権の管理、歳入の徴収、計算証明、契約の確認、経費の整理、支出・徴収決議書等審査、製造委託及び買入物件等の調達及び検収、物品の管理、財産の管理、一般労働者の作業管理、庁中取締り、職員的安全保持等の事務を担当しています。

**海外業務管理課**（海外サービス専門官、海外業務調整係、海外前渡資金係、海外物品係）では、在外研究員及び派遣職員のサービス・健康管理・福利厚生及び公務災害補



図書館の内部



一般公開

償、海外における事務の調整及び指導、在外研究員への海外における事務情報の提供、海外における経費の整理・計算証明・契約担当官及び資金前渡官吏の任免・資金前渡、海外物品の管理・発送等の事務を担当しています。

## 海外情報部 —情報の調査と提供—

海外情報部では、開発途上地域諸国の農林水産業に関する諸情報を収集し、分析整理して国内外の需要者に対して的確な情報を提供します。世界各地の開発途上諸国で、農林水産業の研究を効率的に推進するためには、その背景となる各地域固有の自然生態環境や、国民の生活、経済活動の中に占める農林水産業の位置付けやその動向、技術などの実態把握が必要です。国際研究情報官は、担当する調査対象地域〔アジア I (東、東南アジア、オセアニア)、アジア II (南、西、中央アジア、中近東、北アフリカ)、アフリカ (サハラ以南)、ラテンアメリカ (中南米、カリブ海)、先進国・国際機関〕や問題〔地球環境保全、食料需給動向、農山漁村開発〕に応じて、現地調査を含め各地域の農林水産業に関する情報を組織的に収集し、それらの現状を分析・統合化して情報の提供を行います。これらの情報に基づき当センターが実施する技術開発の重点方向を明らかにし、研究戦略や研究プロジェクトの策定に役立てます。またこれらの情報の有効利用を図るため、文献資料や図、写真等の映像情報を含む多様な情報を

種類別に整理して蓄積した各種のデータベースを構築し、データ通信網を利用して需要者に迅速に提供できるようにするための情報処理技術の開発を行います。



情報処理室



海外現地調査(インドネシア)

## 生物資源部 —生物多様性の保全・利用—

生物資源部では、開発途上地域において生物資源を保全し、その有効利用を図るための研究協力を行っています。そのため当部では、現存する生物の多様性を解析し、その保存技術を開発します。多様性の解析については、種レベルはもちろんのこと、種内の遺

伝的変異を酵素やDNAレベルで調査し、遺伝的変異の豊富な地域を見いだすとともに、多様な生物種の類縁関係を明らかにします。また、こうして得られた知見をもとに、生物資源を効果的に次代に引き継いでいけるよう、生物多様性の保全のための技術開発を行います。生物資源部ではさらに、農業生産の長期的、持続的向上を図るため、病虫害抵抗性や環境ストレス耐性などの生物機能を詳しく調べ、その機作を明らかにし、育種や飼養・栽培技術の基礎を確立します。このうち、とくに遺伝的な制御機構については、遺伝子を同定してその機能を調べ、画期的な新品種育成のための可能性を探ります。また、近い将来予想される食料危機への対応も、きわめて重要な課題です。このため当部では、開発途上地域に収集保存されている遺伝資源の特性評価を行い、育種への有効利用をはかるとともに、分子生物学的手法の利用など新しい育種技術を開発することにより、開発途上地域における育種事業を積極的に支援します。



東南アジアのマーケット(マレーシア・コタバル)

## 環境資源部 — 地域・地球の農業環境保全 —

開発途上地域においては、これまでの農業は、地域の環境保全や農業の持続性をおろそかにし、生産性の向上や、労働生産性の向上に傾注しすぎたように考えられます。しかし一方において、地域の環境保全、また大きくは地球的規模の環境悪化が生じ、農林水産業の持続性も一部の地域では危惧されるようになってきました。これらの環境問題は人口増加、人間活動の広域化に基づく農業以外の活動に大きく影響されていますが、農林業自身の活動もプラスの面、マイナスの面と環境問題に深く係わりを持っています。

以上のことを踏まえて、将来の人口増に備えて、農林水産業の開発に必要な、土、水、気象、植生等の資源の評価を行い、環境と調和のとれた利用技術を検討し、さらに管理・保全技術の開発を行います。対象とする地域は乾燥地、湿地、荒廃農耕地等であり、これらの農業環境資源の環境容量、物質循環等の機能を時間的空間的に把握評価し、各々の生態系と調和した環

境保全型農業の確立を目指します。

また砂漠化防止技術、荒廃農耕地回復技術、メタン生成抑制技術等の地球的規模の環境保全技術の開発を進めていきます。



中国乾燥地土壌資源の評価

## 生産利用部 — 食料の安定的確保のために —

途上国は、増大する人口を養うため、21世紀に向け食料自立 (Self Reliance) の達成とその維持が緊急の課題であり自国民に対し、適正な品質の食料を安定的に供給するため、各種の農業技術の開発が迫られています。このため、生産利用部では、水稲、畑作物、果樹等各種の多様な農産物について、限られた農地の集約的高度利用を図り、環境に投入する化学的資材量を

抑制しながら、生態系に調和した安定的生産性向上技術の開発を行います。また、収穫物の品質保持、付加価値向上技術など、生産から利用加工まで一貫した研究開発を推進して、現地に適した合理的、安定的作物生産体系の確立をはかり、途上国の地域開発に寄与します。

以上の目的を達成するため、生産利用部では、作物栽培技術、作物保護技術、基盤整備技術、機械化作業技術、農産物の利用・加工技術、農業経営の改善方策の開発等にかかわる試験研究を行うとともに、これら技術を有機的に組合せ、社会、経済的要因を考慮した技術の総合化研究を行い、さらに、農産漁村振興に関する地域開発研究を行います。



環境条件を生かした多様な作物の持続的栽培 (インドネシア)

## 畜産草地部 — 地域生態を生かした畜産 —

開発途上地域の畜産においては、家畜の低生産性、貧弱な飼料生産基盤、家畜衛生の不備に加え、過放牧による砂漠化、草地開発にともなう森林減少等の環境問題も起きています。畜産草地部では、対象地域を熱帯・亜熱帯以外にも拡大し、地域の自然環境資源や社会経済活動の特性を活かした持続的畜産技術について、グローバルな視点での戦略的研究協力を行います。

そのため、①家畜生産の分野では、家畜の改良及び増殖、家畜の栄養及び飼養管理の改善、飼料資源の開発及び利用等を、②草地の分野では、牧草・飼料作物の導入及び栽培技術、草地の造成及び改良、草地資源の保全及び管理技術等を、③家畜衛生の分野では、家畜疾病の診断及び防除、有害物質による障害の防除、家畜のストレス及び代謝障害の防止技術等を開発します。

さらに、④畜産物の品質保持及び利用・加工、畜産廃棄物の処理・利用、家畜遺伝資源の評価・利用、畜産を中心としたアグロフォレストリー技術の確立も重要な課題です。



ココナツ・プランテーション内の肉牛放牧(バヌアツ)



パンパスにおける冬期の肉牛放牧(パラグアイ)

## 林業部 — 森林の再生と利用 —

森林は水の継続的な供給、建築資材や燃料・飼料・医薬品の提供など、地域に大きな役割を担っています。しかし、開発途上国を中心に森林の消滅と質の低下が急速に進み、住民への影響は年を追うごとに拡大しています。今、荒廃した森林の早急な回復と残存する森林の節度ある利用は、現在最も重要な途上国問題の一つとして世界的に認識されています。このため、林業部では荒廃林地の回復や劣化が著しい二次林の緑化と、質の向上を可能にする技術の開発と、地域住民による農・林複合システムの構築に寄与する研究をすすめます。また、森林破壊の裏には森林が住民にとってそれほど魅力的ではない姿があります。資源としての森林の価値を高めるために住民にとって価値の高い郷土の有用樹種の造林技術を、適地適木を考慮して樹種や地域ごとの立地特性、生育特性などを調べ、同時に病虫獣害などを防除する方策を検討しながら開発します。さらに、地域住民の利益に直結する森林資源の継続利用も非常に重要で、そのため次代の更新が容易な収穫方法や地域に導入が可能な簡便で小規模な林産物の利用技

術の開発に向けた研究をすすめます。同時にこれらの個別技術を基本として地域循環型の小規模な林業生産・林産物利用システムを構築することを目指します。



フィリピン・ルソン島の荒廃林地  
(植林を主とした新たな土地利用が必要)

## 水産部 —いま、基礎的な水産研究を—

開発途上地域の多くの国は、住民へのタンパク質供給と輸出産業の育成のために、近代的漁獲技術や集約的な養殖技術を導入しました。この結果、有数の漁業国に成長し、水産物が重要な輸出品目となった国も多くあります。しかし、水域生態系の把握や資源管理、環境保全の意識が弱いまに近代技術を導入したため、乱獲による資源の枯渇、魚病の発生、自家汚染、赤潮の発生、自然環境の破壊等の深刻な問題が発生しています。また、開発途上地域では水産物の品質管理が十分ではなく、流通機構が未整備で、水産物の有効利用上の問題が指摘されています。

これら開発途上地域で、持続的な漁業や養殖業を行い、水産物を地域産業として健全に発展させるには、資源管理を行い、環境との調和を考えた養殖を実施するとともに、水産物を有効利用することが重要です。このため、水産部は、地域に合った資源管理手法の開発、種苗生産や養殖技術の開発、漁場造成や保全技術の開発、水産物の有効利用と合理的な保蔵・流通技術

の開発等の研究を実施するとともに、これを実施する上で重要な対象魚介類の分類学、生理学、生化学、生態学的研究、水域の生態系、海洋動態、生物生産、水域保全等の基礎的な研究を行います。また、漁業生産構造に関する研究、地域における農業や畜産等の他産業と調和した水産業形成に関する研究を実施します。



タイの水産加工品

## 沖縄支所 —熱帯農業への階—

支所の所在地、石垣市は東京から南西へ2100km、自然に恵まれた我が国最南端の都市であり、年平均気温は23.8℃、亜熱帯海洋性の湿潤気候に属しています。当支所は、国内の他の試験研究機関では実施し得ない熱帯・亜熱帯の農業技術の開発、研究を行うとともに、熱帯と温帯の農業技術の相互の導入を図る研究拠点として位置づけられ、その国際的役割を果たそうとしています。具体的には、熱帯・亜熱帯有用作物の導入じゅん化・栽培、熱帯作物の育種、熱帯果樹の導入・栽培などの基礎的研究、亜熱帯条件を活用しての世代促進による品種改良の効率化、亜熱帯における病害虫の

生態解明と防除、地力の維持・増進などの研究を実施しています。ここでの研究成果は、広く海外の熱帯及び我が国南西諸島を含む亜熱帯地域の農業技術の改善、新技術の創出に役立てられています。また、当支所では熱帯・亜熱帯地域における地球環境保全と生物資源の最適利用技術の研究を国際共同研究によって推進しています。現在、この共同研究では、開発途上国より第一線で活躍中の研究者10名を招へいし、支所研究者と共同研究を推進しています。これに対する海外での関心は高く、参加を希望する研究者も多数あり、国際的に高い評価と期待が寄せられています。



沖縄支所



招へい共同研究員

# 人の動き

(平成5年10月1日付)

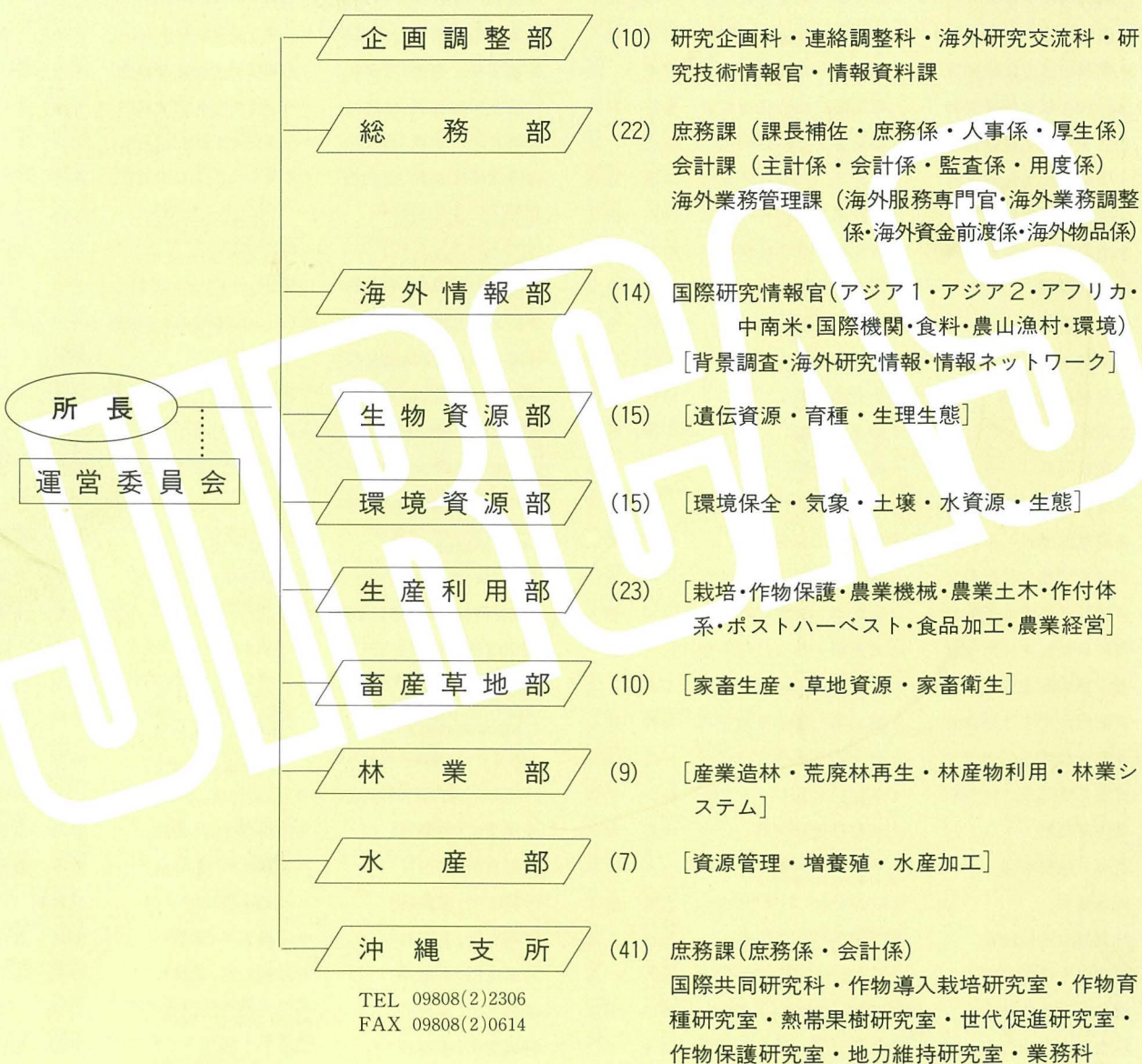
## 国際農林水産業研究センター

所長	熱帯農業研究センター所長	貝沼 圭二	海外情報部国際研究情報官	中国農業試験場企画連絡室総合研究第2チーム長	鈴木 正昭
企画調整部長	熱帯農業研究センター企画連絡室長	仲谷 紀男	海外情報部国際研究情報官	熱帯農業研究センター調査情報部研究技術情報官	岡 三徳
企画調整部研究企画科長	企画連絡室研究企画科長	諸岡 慶昇	海外情報部主任研究官	調査情報部主任研究官	小杉 正
企画調整部連絡調整科長	企画連絡室連絡調整科長	室賀 明義	海外情報部主任研究官	経済局国際部国際協力課海外技術協力官	小山 修
企画調整部海外研究交流科長	企画連絡室海外研究交流科長	佐藤 正仁	海外情報部	熱帯農業研究センター調査情報部	木浦 卓治
企画調整部主任研究官	企画連絡室主任研究官	中井 信	海外情報部併任	果樹試験場育種部加工適性研究室長	田中 敬一
企画調整部主任研究官	企画連絡室主任研究官	村上 敏文	海外情報部付	熱帯農業研究センター調査情報部付	篠崎 浩之
企画調整部主任研究官	研究第一部主任研究官	野田千代一	海外情報部付	調査情報部付	土屋 晴男
企画調整部	企画連絡室	石川 隆之	生物資源部長	基盤技術研究部長	宮崎 尚時
企画調整部研究技術情報官	調査情報部主任研究官	鈴木 光雄	生物資源部主任研究官	基盤技術研究部主任研究官	高林 實
企画調整部情報資料課長	調査情報部情報資料課長	石井須美子	生物資源部主任研究官	基盤技術研究部主任研究官	林 隆治
企画調整部情報資料課管理係長	調査情報部情報資料課管理係長	中尾美佐子	生物資源部主任研究官	基盤技術研究部主任研究官	渡邊 巖
総務部長	総務部長	進藤 眞理	生物資源部主任研究官	研究第一部主任研究官	江口 久夫
総務部庶務課長	総務部庶務課長	赤井 政則	生物資源部主任研究官	基盤技術研究部主任研究官	加藤 眞次郎
総務部会計課長	総務部会計課長	中村 英夫	生物資源部主任研究官	基盤技術研究部主任研究官	稲垣 正典
総務部海外業務管理課長	総務部会計課海外会計専門官	桐生 勝之	生物資源部主任研究官	基盤技術研究部主任研究官	篠崎 和子
総務部庶務課課長補佐	総務部庶務課課長補佐	前田 浩	生物資源部主任研究官	基盤技術研究部主任研究官	江川 宜伸
総務部庶務課庶務係長	総務部庶務課庶務係長	渡邊 薫	生物資源部主任研究官	基盤技術研究部主任研究官	寺尾 富夫
総務部庶務課人事係長	総務部庶務課人事係長	齋藤 誠	生物資源部主任研究官	基盤技術研究部主任研究官	松永 亮一
総務部庶務課厚生係長	野菜・茶業試験場総務部枕崎総務分室庶務係長	西村 則昌	生物資源部主任研究官	研究第一部主任研究官	岡本 正弘
総務部庶務課(庶務係)	熱帯農業研究センター総務部庶務課(庶務係)	鋪 篤子	生物資源部主任研究官	研究第二部主任研究官	春原 嘉弘
総務部庶務課(人事係)	総務部庶務課(人事係)	久保田克則	生物資源部主任研究官	基盤技術研究部主任研究官	伊敷 弘俊
総務部会計課主計係長	総務部会計課主計係長	武田 隆賀	生物資源部主任研究官	農業研究センター作物開発部主任研究官	伊勢 一男
総務部会計課会計係長	総務部会計課会計係長	山本 徳義	生物資源部	熱帯農業研究センター基盤技術研究部	中島 一雄
総務部会計課監査係長	生物系特定産業技術研究推進機構総務部経理課経理第1係長	谷田部忠男	生物資源部付	基盤技術研究部付	井邊 時雄
総務部会計課用度係長	熱帯農業研究センター総務部会計課用度係長	三井 勝幸	生物資源部併任	野菜・茶業試験場野菜育種部主任研究官	坂田 好輝
総務部会計課(主計係)	総務部会計課(主計係)	鈴木 一志	環境資源部長	熱帯農業研究センター環境資源利用部長	蘭 道生
総務部会計課(会計係)	総務部会計課(会計係)	天田 和彦	環境資源部主任研究官	主任研究官	行本 峰子
総務部会計課(用度係)	総務部会計課(用度係)	宇留野誠寿	環境資源部主任研究官	研究第一部主任研究官	藤本 堯夫
総務部会計課(用度係)	総務部会計課(用度係)	反中 雅之	環境資源部主任研究官	環境資源利用部主任研究官	加藤 邦彦
総務部会計課(用度係)	総務部会計課(用度係)	佐藤 六夫	環境資源部主任研究官	環境資源利用部主任研究官	八田 珠郎
総務部海外業務管理課海外服務専門官	総務部庶務課海外服務専門官	中村 光男	環境資源部主任研究官	研究第一部主任研究官	岡田 謙介
総務部海外業務管理課海外業務調整係長	総務部会計課監査係長	中沢 泰一	環境資源部主任研究官	研究第一部主任研究官	三浦 憲蔵
総務部海外業務管理課海外前渡資金係長	総務部会計課海外前渡資金係長	福井 信治	環境資源部主任研究官	環境資源利用部主任研究官	内田 諭
総務部海外業務管理課海外物品係長	総務部会計課海外物品係長	八木橋浩也	環境資源部主任研究官	農業研究センター耕地利用部主任研究官	鯨島 良次
海外情報部長	調査情報部長	大野 芳和	環境資源部	熱帯農業研究センター環境資源利用部	安藤 象太郎
海外情報部国際研究情報官	調査情報部研究技術情報官	石原 修二	環境資源部付	研究第一部付	山内 稔
海外情報部国際研究情報官	調査情報部研究技術情報官	濱村 邦夫	環境資源部	環境資源利用部	片山 勝之
海外情報部国際研究情報官	調査情報部研究技術情報官	宮重 俊一	環境資源部併任	農業環境技術研究所環境管理部資源・生態管理科影響調査研究室長	鶴田 治雄
海外情報部国際研究情報官	農業研究センタープロジェクト研究第4チーム長	石谷 孝佑	環境資源部併任	環境管理部(影響調査研究室)	野田 一行
海外情報部国際研究情報官	農業総合研究所海外部国際研究室長	大賀 圭治	生産利用部長	熱帯農業研究センター研究第一部長	川嶋 浩二

生産利用部主任研究官	熱帯農業研究センター研究第二部主任研究官	中園 和年	沖繩支所国際共同研究科長	熱帯農業研究センター沖繩支所国際共同研究科長	仙北 俊弘
生産利用部主任研究官	〃 研究第一部主任研究官	小泉 銘册	沖繩支所作物導入栽培研究室長	〃 沖繩支所作物導入栽培研究室長	佐久間 青成
生産利用部主任研究官	〃 研究第一部主任研究官	八木 繁實	沖繩支所作物育種研究室長	〃 沖繩支所作物育種研究室長	中野 寛
生産利用部主任研究官	〃 研究第一部主任研究官	樋田 幸夫	沖繩支所熱帯果樹研究室長	〃 沖繩支所熱帯果樹研究室長	大東 宏
生産利用部主任研究官	〃 研究第一部主任研究官	桑原 雅彦	沖繩支所作物保護研究室長	〃 沖繩支所作物保護研究室長	宇杉 富雄
生産利用部主任研究官	四国農業試験場作物開発部栽培生理研究室長	小林 廣美	沖繩支所地力維持研究室長	〃 沖繩支所地力維持研究室長	菅原 和夫
生産利用部主任研究官	熱帯農業研究センター研究第一部主任研究官	岡田 憲幸	沖繩支所業務科長	〃 沖繩支所業務科長	長谷川 功
生産利用部主任研究官	〃 研究第一部主任研究官	山本 恵美子	沖繩支所庶務課庶務係長	〃 沖繩支所庶務課庶務係長	古見 一八
生産利用部主任研究官	〃 研究第一部主任研究官	野田 孝人	沖繩支所庶務課会計係長	〃 沖繩支所庶務課会計係長	宮嶋 一夫
生産利用部主任研究官	〃 研究第一部主任研究官	児嶋 清	沖繩支所庶務課(庶務係)	〃 沖繩支所庶務課(庶務係)	原田 勝也
生産利用部主任研究官	〃 研究第一部主任研究官	藤井 秀人	沖繩支所庶務課(庶務係)	〃 沖繩支所庶務課(庶務係)	大和 浩二
生産利用部主任研究官	〃 研究第二部主任研究官	板倉 純	沖繩支所庶務課(会計係)	〃 沖繩支所庶務課(会計係)	大賀 高生
生産利用部主任研究官	〃 研究第二部主任研究官	渡邊 寛明	沖繩支所庶務課(会計係)	〃 沖繩支所庶務課(会計係)	嘉村 孝志
生産利用部主任研究官	〃 研究第二部主任研究官	萩川 信弘	沖繩支所主任研究官(国際共同研究科)	〃 沖繩支所主任研究官(国際共同研究科)	渡邊 洋子
生産利用部主任研究官	〃 研究第一部主任研究官	中村 達	沖繩支所主任研究官(国際共同研究科)	〃 沖繩支所主任研究官(国際共同研究科)	安達 克樹
生産利用部	〃 研究第一部	市瀬 克也	沖繩支所(国際共同研究科)	〃 沖繩支所(国際共同研究科)	飛田 哲
生産利用部	〃 研究第一部	高橋 明彦	沖繩支所(国際共同研究科)	〃 沖繩支所(国際共同研究科)	竹田 博之
生産利用部	〃 研究第二部	安延 久美	沖繩支所(国際共同研究科)	〃 沖繩支所(国際共同研究科)	増原 学
生産利用部	〃 研究第一部	田村 治男	沖繩支所(作物導入栽培研究室)	熱帯農業研究センター沖繩支所(作物導入栽培研究室)	松本 大助
生産利用部	〃 研究第一部	中澤 秀雄	沖繩支所(作物育種研究室)	〃 沖繩支所(作物育種研究室)	小林 真
生産利用部	〃 研究第一部	小松 隆	沖繩支所(作物育種研究室)	〃 沖繩支所(作物育種研究室)	松岡 誠
生産利用部付	〃 研究第一部付	小金澤 碩城	沖繩支所(作物育種研究室)	〃 沖繩支所(作物育種研究室)	寺内 方克
畜産草地部長	〃 研究第二部長	早川 博文	沖繩支所主任研究官(熱帯果樹研究室)	〃 沖繩支所主任研究官(熱帯果樹研究室)	山田 昌彦
畜産草地部主任研究官	〃 研究第一部主任研究官	片岡 健治	沖繩支所(熱帯果樹研究室)	果樹試験場企画連絡室	深町 浩
畜産草地部主任研究官	〃 研究第一部主任研究官	北原 徳久	沖繩支所世代促進研究室長	熱帯農業研究センター沖繩支所世代促進研究室長	長峰 司
畜産草地部主任研究官	〃 研究第一部主任研究官	西村 宏一	沖繩支所主任研究官	〃 沖繩支所主任研究官	山守 誠
畜産草地部主任研究官	〃 基盤技術研究部主任研究官	工藤 博	沖繩支所主任研究官(作物保護研究室)	〃 沖繩支所主任研究官(作物保護研究室)	榊原 充隆
畜産草地部主任研究官	〃 研究第一部主任研究官	富樫 研治	沖繩支所主任研究官(作物保護研究室)	〃 沖繩支所主任研究官(作物保護研究室)	安田 耕司
畜産草地部主任研究官	〃 研究第一部主任研究官	押部 明徳	沖繩支所(作物保護研究室)	〃 沖繩支所(作物保護研究室)	眞岡 哲夫
畜産草地部主任研究官	〃 環境資源利用部主任研究官	藤田 晴啓	沖繩支所(地力維持研究室)	〃 沖繩支所(地力維持研究室)	大脇 良成
畜産草地部	〃 基盤技術研究部	川島 知之	沖繩支所(業務科)	〃 沖繩支所(業務科)	黒島 榮市
畜産草地部併任	家畜衛生試験場総合診断研究部主任研究官	八木 行雄	沖繩支所(業務科)	〃 沖繩支所(業務科)	前津 盛祥
林業部長	森林総合研究所海外研究協力官	大角 泰夫	沖繩支所(業務科)	〃 沖繩支所(業務科)	登野城 昇
林業部主任研究官	熱帯農業研究センター研究第一部主任研究官	丸山 温	沖繩支所(業務科)	〃 沖繩支所(業務科)	前津 有邦
林業部主任研究官	〃 環境資源利用部主任研究官	浅野 透	沖繩支所(業務科)	〃 沖繩支所(業務科)	池間 浩千
林業部主任研究官	〃 環境資源利用部主任研究官	横田 明彦	沖繩支所(業務科)	北海道農業試験場企画連絡室(業務第二科)	山崎 真
林業部主任研究官	森林総合研究所生産技術部主任研究官	落合 幸仁	沖繩支所(業務科)	熱帯農業研究センター沖繩支所(業務科)	吉留 克彦
林業部主任研究官	熱帯農業研究センター環境資源利用部主任研究官	田内 裕之	沖繩支所(業務科)	〃 沖繩支所(業務科)	平田 正和
林業部主任研究官	〃 研究第一部主任研究官	松本 和馬	沖繩支所(業務科)	〃 研究第一部	識名 安輝
水産部長	養殖研究所日光支所長	福所 邦彦	農業研究センター耕地利用部気象災害研究室長	熱帯農業研究センター環境資源利用部主任研究官	眞木 太一
水産部主任研究官	日本海区水産研究所資源増殖部魚類増殖研究室長	原 素之	野菜・茶業試験場久留米支場育種第1研究室長	〃 研究第一部主任研究官	森下 昌三
水産部併任	中央水産研究所加工流通部主任研究官	中村 弘二	北海道農業試験場企画連絡室総合研究第1チーム長	〃 企画連絡室主任研究官	平岡 博幸
水産部併任	〃 生物生態部主任研究官	早瀬 茂雄	〃 生産環境部虫害研究室長	〃 生産環境部虫害研究室長	伊藤 清光
沖繩支所長	熱帯農業研究センター沖繩支所長	山下 忠明	四国農業試験場作物開発部栽培生理研究室長	〃 研究第二部主任研究官	高梨 純一
沖繩支所庶務課長	〃 沖繩支所庶務課長	松作 良一			

# 国際農林水産業研究センター組織

1993年10月1日現在  
定員の総計は167名  
[ ] 内は研究分野



FAX 0298 (38) 6316      ダイヤルイン0298 (38) 63\*\*

国際農研ニュース Vol.1  
編集・発行 国際農林水産業研究センター

1993年10月 発行  
〒305 つくば市大わし1-2  
TEL. 0298 (38) 6313